

第 13回 グリーン購入大賞 応募用紙

記入日: 2011 年 7 月 6 日

部 門		1	大手企業
		2	中小企業
		③	行政
		4	民間団体・学校
		5	協働プロジェクト
※部門「該当するものひとつに○」を付けてください。			
応募 テーマ		1	グリーン購入のユニークな取り組み
		②	グリーン購入を促進させる環境配慮型製品・サービスの開発とその普及拡大の仕組み
		3	グリーンコンシューマーの育成・増加への取り組み
		○	特別テーマ 地方公共団体におけるグリーン購入の取り組み
※応募テーマ「該当するものに○」を付けてください(複数でも可)。			
応募 者の プ ロ フ ィ ー ル	団体名	(フリガナ) サガシヤクヨ 佐賀市役所	
		※プロジェクトでの応募の場合は、こちらにプロジェクトに参加している主な団体名をご記入下さい。	
	応募担当者 連絡先	所在地:〒	
		部署名:	役職名:
		氏名(フリガナ):	
		電話番号:	FAX番号:
		メールアドレス:	
	ホームページ	http:// www. city. saga. lg. jp/	
	資本金(企業のみ)	—	
	従業員・職員数	約 1, 8 0 0 人	
	事業内容(※行政の場合は、記入は不要です):		
取 組 み 状 況	グ リ ン 購 入 の	<p>※応募団体及びプロジェクトとしてのグリーン購入の取り組み状況を簡単にお書き下さい。</p> <p>佐賀市では、独自に定めた環境マネジメントシステムの中で、以前からグリーン購入への取り組み拡大を目指してきました。特に紙・文具消耗品類の調達については、全部署で広く購入される単価契約物品の選定品目数を年々拡大させており、かなりの達成率で毎年推移しています。</p> <p>「環境物品の調達の推進に関する基本方針」の見直しにも速やかに対応して取り組んでおります。例えば、平成21年度から導入された「総合評価値80以上」のコピー用紙については、経過措置の適用をせずに即本則適用で対応しました。</p>	

応募内容 (前ページを含め、合計4ページ以内で記述して下さい。図や写真も使用可能です。)

1. 応募する活動の名称・タイトル

間伐材を使用したコピー用紙の導入による環境保護、森林保全、地産地消等の多面的で効率的な行政運営の展開

2. 活動の概要

平成20年5月22日の九州7県知事による「九州の森林づくりに関する共同宣言」の趣旨に賛同し、佐賀市役所の全部署（本庁・支所・小中学校他）で大量に使用するコピー用紙の調達物品として、地元佐賀市産を含む九州の間伐材を使用したコピー用紙を選定し、平成21年6月から単価契約を締結するに至りました。地方自治体の「全部署一斉」に単価契約物品として導入したことは、当時全国初の取り組みでしたが、現在もなお継続中です。

(※ 導入の経緯は次のHPアドレス参照 ⇒

<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/pdf/sinario.pdf>)

元々佐賀市は環境ISO14001を早くから取得し（現在は独自システムへ移行）、環境行政には力を入れてきましたが、地元産の間伐材入りコピー用紙の利用を推進することによって、地球温暖化防止に貢献できることはもちろんのことですが、地元森林の整備促進にもつながる他、地産地消が図られ、循環型社会の普及啓発や環境教育の充実等にも幅広く貢献できる調達政策であると捉え、これまで取り組んできました。

3. 活動による成果・効果(できるだけ具体的・定量的な内容をご記入下さい。)

佐賀市が導入した九州の間伐材を使用したコピー用紙は、単なるグリーン購入法適合物品という特徴だけでなく、他の一般のコピー用紙と比べてもとても優れており、以下の効果があります。

環境面では、「カーボン・オフセット」が付加されていることです。すなわち、再生コピー用紙であること自体が環境に優しいことはもちろんですが、さらに、**A4サイズの用紙を1箱購入するという行為だけで約1.0kgのCO2の削減に貢献できる点**です。

森林保全の面では、**売上金の一部(A4サイズ1箱当たり約50円)が間伐材を抛出した森林所有者に還元される仕組み**となっているため、森林所有者の間伐推進意欲の向上と森林の公益的機能の維持増進につながっている点です。どの地方自治体も財政状況は厳しいため、直接的な森林整備等の補助金型行政には限界がある中で、一般企業・市民と同じ目線での「物品購入」という行為が、間接的な政策的支援となっています。

原料に地元「佐賀市産」の間伐材が含まれているため、間伐材需要の創出が地元の林業従事者への産業政策的な支援にもつながっており、また、製品化された用紙を購入することで「地産地消」が生み出され、循環型社会の普及啓発・発展に寄与することが期待されると共に、環境教育の充実にも貢献するものと認識しています。

以上の成果・効果の中で、関係機関等から得た集計値を含め、これまでの実績は以下のとおりです。

<佐賀市が導入した平成21年6月から平成23年3月までの実績>

○森林整備によるCO2吸収量	約34万kg
○間伐面積	約77万㎡
○還元金(5円/kg)	1,914,015円(事務費等も含む)
○カーボンオフセットの量(京都メカニズムCER)	38,275kg
○全国の法人別の購入量順位	第1位 農林水産省 (約600t) 第2位 九州電力 (約590t) 第3位 佐賀市役所 (約210t)
○全国の市町村別の購入量順位	第1位 佐賀市役所 (計34,811箱)

4.活動に関して、①先進性・独自性、②継続性・発展性についてご記入下さい。(各 200 字程度)

①先進性・独自性

佐賀市が九州の間伐材を使用したコピー用紙の導入を始めたという事例が、他の自治体への動機付けとなり、佐賀県内や九州各県の自治体の他、最近では関西の自治体からも、佐賀市へ問い合わせが寄せられています。

平成21年度初めに導入可否を判断する際には、環境保護や森林保全という商品そのものの価値のみならず、間伐材需要の創出に伴う産業支援策によって地域の活性化を目指すことを視野に置いた上で、地元「佐賀市」産材を使用して商品化するようメーカー側に働きかけました。こうして、環境面では地産地消という地域内バイオマスを循環させる仕組みを創出させることで合意に至ったことが、今の佐賀市の姿を形作っています。

また、平成21年度末の環境ISO14001認証機構からの定期審査におきまして、この取り組みは高い評価（ストロング・ポイントの付与）を受けました。

②継続性・発展性

佐賀県内では、九州の間伐材を使用したコピー用紙が、間もなく7割弱の自治体で導入済みとなる見込みと聞いています。佐賀市ほどの実績はありませんが、佐賀市役所と同規模あるいは規模の大きな事業所の購入実績としましても、「佐賀大学（約100t）」・「佐賀県庁（約60t）」という事例があり、九州の官公庁等を中心とする取組みが拡大しています。

さらに全国的な展開の兆しとして、官公庁以外にも、民間の森林保護活動団体等で九州方式の取組みが注目されているようです。佐賀市の取組みが一つの契機となって、一般社会への普及促進に寄与しているものと認識しています。